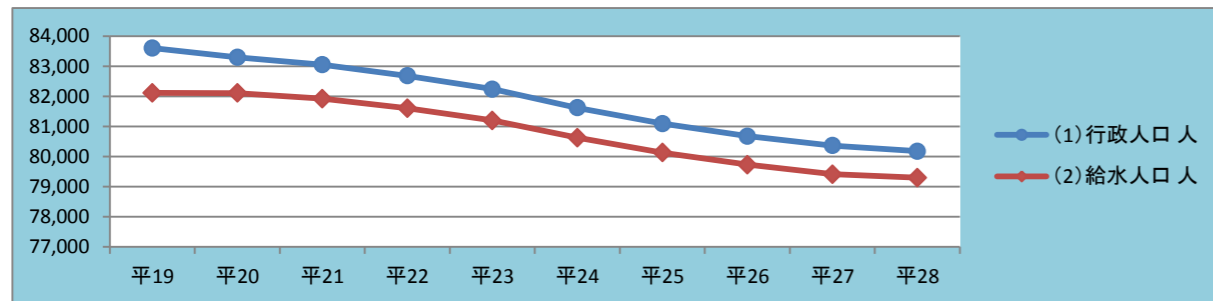


◆飯能市水道事業の財政状況等の推移(平成19～28年度)

区分	単位	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	比較(平28-平19)	
												増減額	増減率(%)
(1)行政人口	人	83,602	83,293	83,054	82,683	82,240	81,619	81,089	80,674	80,364	80,179	-3,423	-4.1
(2)給水人口	人	82,110	82,109	81,918	81,604	81,196	80,628	80,130	79,728	79,414	79,294	-2,816	-3.4
(3)年間総配水量	千m ³	10,184	9,985	10,004	10,126	10,157	10,059	10,021	9,965	10,183	10,180	-4	0.0
(4)年間有収水量	千m ³	9,396	9,219	9,159	9,253	8,954	8,890	8,833	8,658	8,747	8,728	-668	-7.1
(5)給水収益(上水)	千円	1,298,536	1,262,943	1,252,915	1,271,237	1,218,459	1,209,240	1,199,980	1,178,205	1,345,017	1,352,496	53,960	4.2
(6)給水収益(簡水)	千円	28,720	27,794	27,098	26,916	37,289	35,410	35,263	32,760	38,180	37,786	9,066	31.6
(7)水道利用加入金	千円	81,780	99,980	74,560	75,220	75,120	75,700	100,560	80,100	90,860	97,000	15,220	18.6
(8)減価償却費	千円	471,413	473,620	494,424	519,733	536,458	556,112	569,138	719,692	757,479	773,706	302,293	64.1
(9)企業債支払利息	千円	180,262	119,638	101,215	93,280	85,244	79,252	75,118	72,261	68,162	62,267	-117,995	-65.5
(10)受水費	千円	67,671	69,679	71,897	74,067	76,452	78,270	89,318	89,950	90,096	89,934	22,263	32.9
(11)当年度純損益	千円	87,778	107,502	82,304	81,489	13,413	-17,520	2,911	21,865	192,823	213,824	126,046	143.6
(12)建設改良費	千円	467,309	717,864	1,713,876	594,462	719,803	819,696	951,884	1,467,391	800,749	897,013	429,704	92.0
(13)企業債残高	千円	3,656,561	3,269,710	2,954,925	2,649,438	2,564,870	2,675,125	2,938,256	3,114,891	3,305,487	3,467,630	-188,931	-5.2
(14)補てん財源	千円	1,945,894	2,070,242	1,174,593	1,047,207	1,065,266	1,130,925	1,169,914	561,063	761,750	888,560	-1,057,334	-54.3

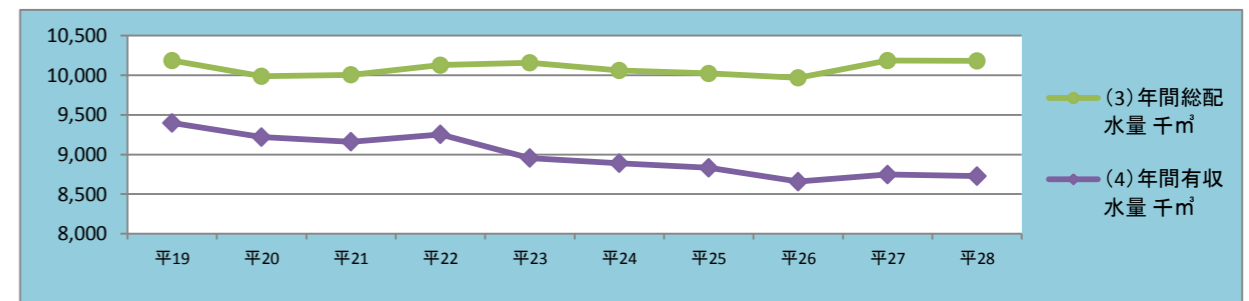
※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

(1)(2)行政人口・給水人口



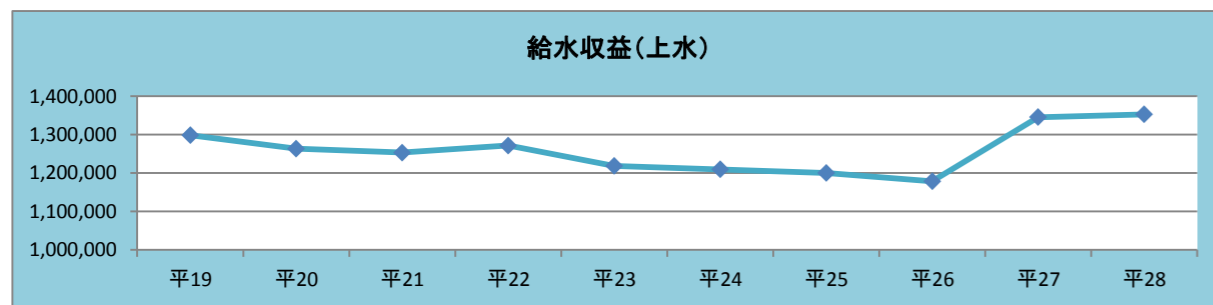
・行政人口及び給水人口は、平成16年度の市村合併により一時的に増加したが、その後は徐々に減少しており、今後も減少傾向が続くと予想される。

(3)(4)配水量・有収水量



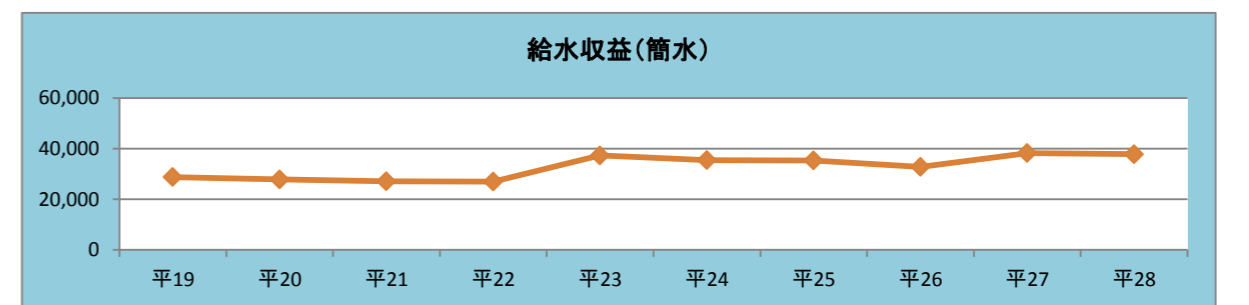
・年間総配水量及び有収水量は、平成12～13年度をピークに減少傾向が続いている。平成27年度以降の増加は、大口利用によるものである。

(5)給水収益(上水)



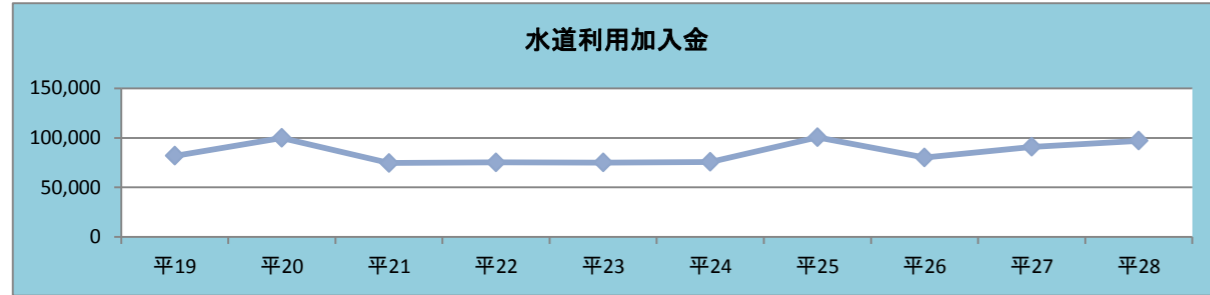
・給水収益(上水)は、給水人口の減少に加え、景気の低迷や節水機器の普及による使用水量の減少等を理由として、平成12年度をピークに減少を続けていたが、平成27年度に料金改定を実施し、重ねて大口利用が増加した結果、大きく回復している。

(6)給水収益(簡水)



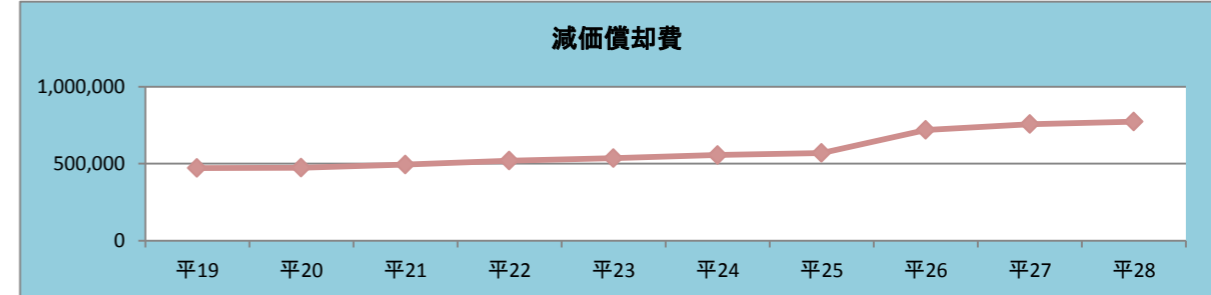
・名栗簡易水道の給水収益は、給水人口の減少等により徐々に減少傾向である。平成23年度の増加は、上水との料金統一によるもの、平成27年度の増加は、料金改定によるものである。

(7) 水道利用加入金



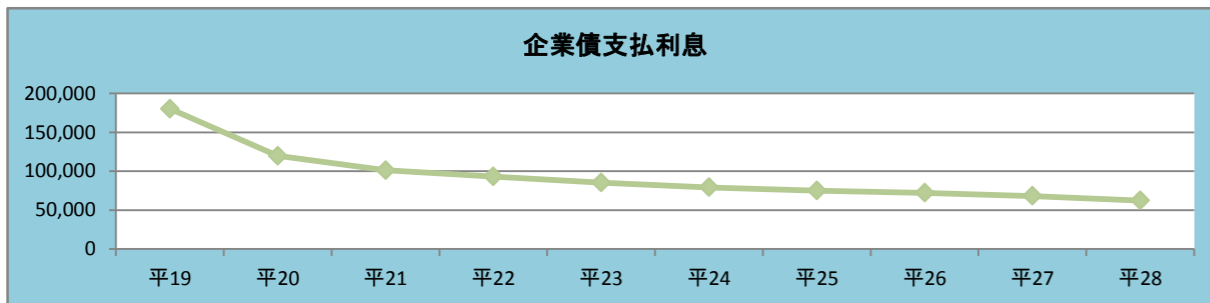
・水道利用加入金は、平成25年度の消費税増税に伴う駆け込み需要等、年度により増減があるものの、長期に渡る景気の低迷等により家屋の新築件数は伸び悩み、横ばいの傾向が続いている。

(8) 減価償却費



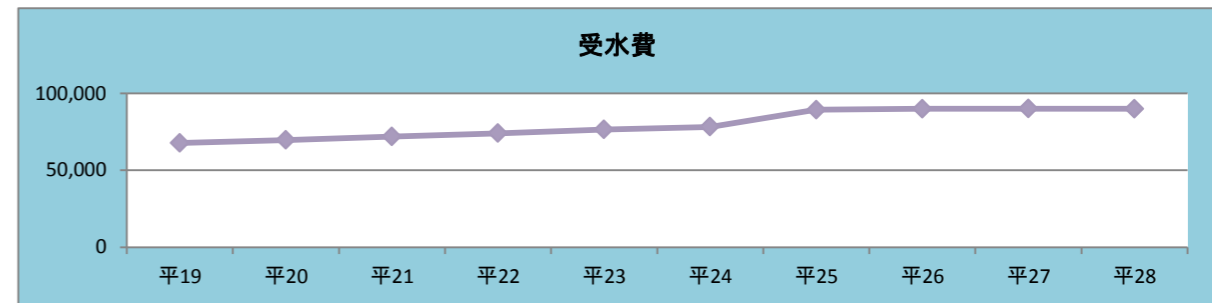
・減価償却費は、建設改良費とともに増加傾向であり、加えて平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴い、旧みなし償却資産に係る減価償却費が加算され大幅に増加した。今後も老朽化した施設の更新需要が増大するため増加が予想される。

(9) 企業債支払利息



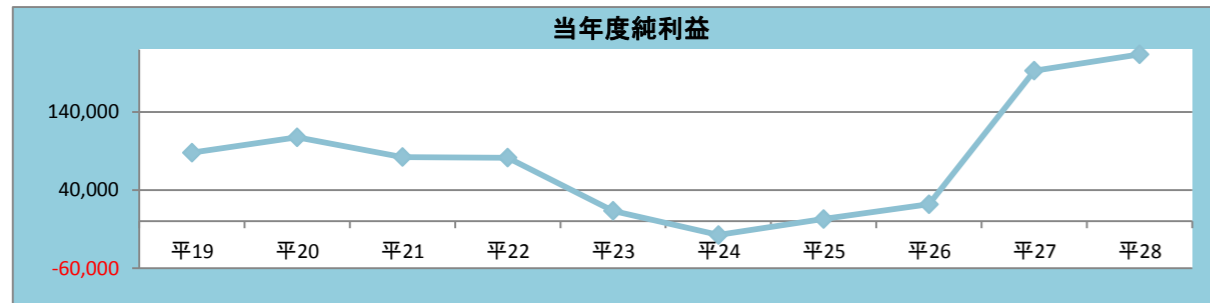
・平成11～22年度は企業債の新規借入を行っていないため、企業債支払利息は年々減少してきた。平成23年度以降は企業債の借入れを再開しているが、利率が低いことから、今後も減少又は横ばいの傾向である。

(10) 受水費



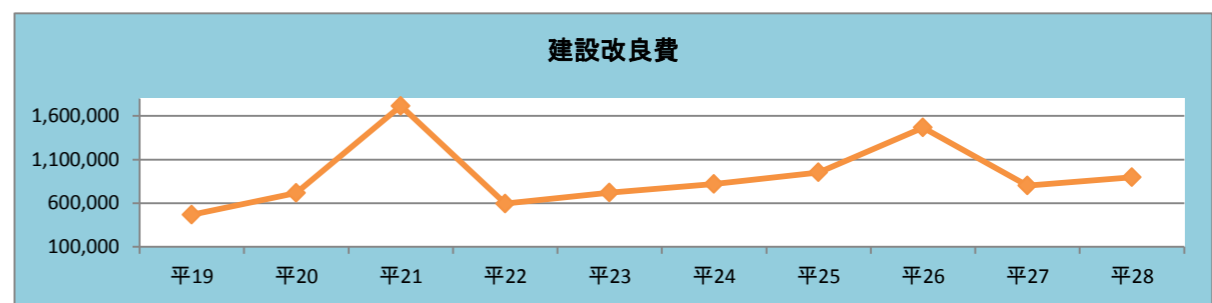
・県水受水費は協定に従い年々増加している。ただし、浄水施設等再構築事業が完了する平成30年度までは、平成25年度の受水量(4,000m³/日)で横ばいである。

(11) 当年度純利益



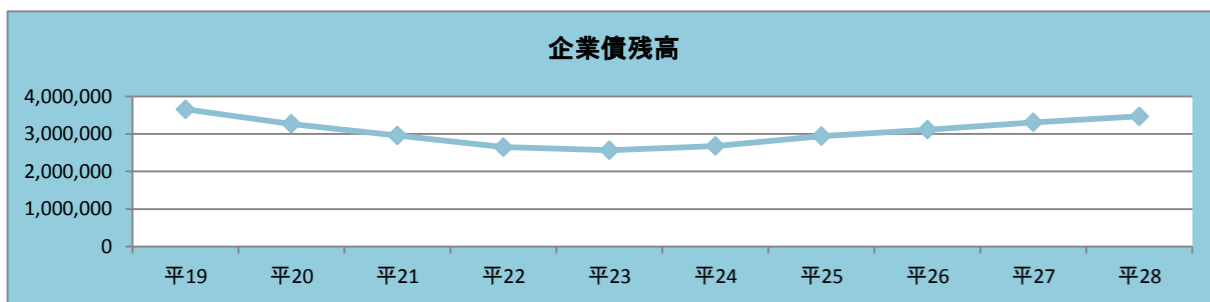
・当年度純利益は、平成8年度の前回料金改定以降黒字で推移していたが、平成24年度に赤字に転換した。このことにより平成27年度に再度料金改定を実施し、重ねて大口利用が増加した結果、大きく回復している。

(12) 建設改良費



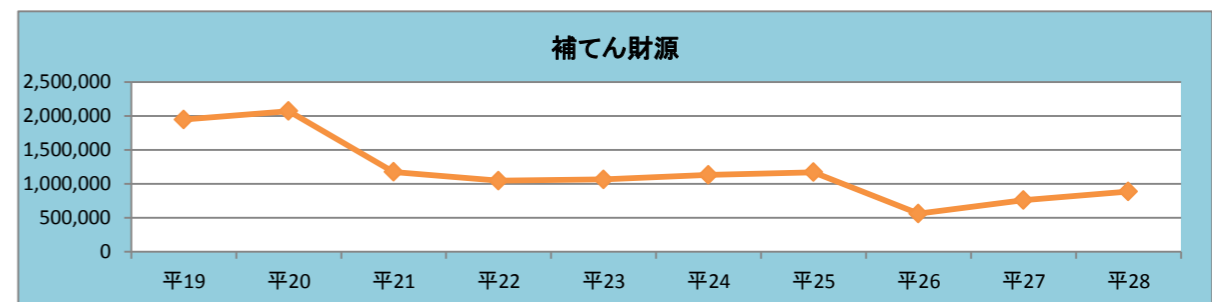
・建設改良費は低額で推移していたが、近年は老朽管や浄水施設等の更新工事等により増加傾向である。平成21年度及び平成26年度の増加の主な理由は、平成21年度は配水池の築造、平成26年度は継続事業として実施した導送水管布設替工事の前年度からの繰越分によるものである。

(13) 企業債残高



・平成11～22年度は企業債の新規借入を行っていないため、企業債残高は減少傾向であったが、平成23年度に企業債の借入れを再開したため、以降は増加傾向である。※平成19・20年度に一部繰上償還あり。

(14) 補てん財源(内部留保資金)



・補てん財源(内部留保資金)は、平成8年度の前回料金改定以降、平成20年度までは黒字決算の一方で、建設改良費を低額に抑える方針により増加傾向であったが、平成21年度と平成26年度の継続事業に係る支出により、大きく減少している。